

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【四半期会計期間】	第47期第2四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社エス・ディー・エス バイオテック
【英訳名】	SDS Biotech K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 順一
【本店の所在の場所】	東京都中央区東日本橋一丁目1番5号
【電話番号】	(代)03-5825-5511
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 深澤 良彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区東日本橋一丁目1番5号
【電話番号】	(代)03-5825-5511
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 深澤 良彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第2四半期 連結累計期間	第47期 第2四半期 連結累計期間	第46期
会計期間	自平成25年 1月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 1月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 1月1日 至平成25年 12月31日
売上高 (千円)	4,591,078	6,638,955	13,034,363
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	114,313	230,277	1,010,902
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失 ( ) (千円)	74,108	117,484	642,641
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	35,547	328,304	556,461
純資産額 (千円)	4,368,536	5,140,393	4,890,398
総資産額 (千円)	14,001,953	16,350,632	14,797,905
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額 (円)	9.48	15.00	82.22
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	15.00	82.15
自己資本比率 (%)	29.7	29.9	31.4
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	423,400	646,212	1,514,509
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	1,732,290	1,202,182	1,871,122
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	202,774	1,932,362	1,257,244
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	482,408	1,760,547	380,884

回次	第46期 第2四半期 連結会計期間	第47期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日
1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	25.29	11.82

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第46期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次の通りであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（事業投資に関するリスクについて）

当社は、当第2四半期連結累計期間において、中華人民共和国の江蘇新河農用化工有限公司及び江蘇新沂泰禾化工有限公司に、出資を開始しております。当社グループは、当該投資案件を含めて事業活動を拡大するために、国内外の当社グループ外の会社へ資本参加を行っておりますが、各国の法的規制、政情、経済、農業情勢等の変動により、投資先の企業価値や株式等の市場価値が下落した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### （1）業績

当第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）におけるわが国の経済は、政府の金融政策や経済対策の効果を背景に、株価回復による企業マインドの改善に加え、設備投資の持ち直しや円安による輸出環境の改善など、緩やかな景気回復を続けております。しかし、その一方で米国の金融緩和縮小の見通しの影響や新興国経済の成長鈍化など海外経済の下振れ懸念から、依然として先行き不透明な状況にあります。

農業を取り巻く環境は、世界的には人口増加や新興国の経済発展、バイオ燃料の開発等に伴って農産物需要が拡大しており、中長期的にも成長が継続するものと思われま。

国内農業においては、農業従事者の高齢化、後継者不足、耕作放棄地の増加等により厳しい状態が続いていることに加え、国内農業への影響が懸念されるTPP（環太平洋戦略的経済連携協定）の締結は、各国との調整が長引いており、先行き不透明な状況であります。

このような中、当社グループの状況は国内販売において水稻除草剤関連分野を中心に全体的に好調に推移しました。さらに、継続する円安の影響を受け、輸出事業を中心に改善しております。

また、前第2四半期連結累計期間に連結子会社化したSDS Ramcides CropScience Private Limited（インド共和国、以下「Ramcides社」という。）の業績が期初から寄与しており、大幅に収益が増加しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は66億38百万円（前年同四半期比20億47百万円増）となり、営業利益は3億37百万円（前年同四半期比4億2百万円増）、経常利益は2億30百万円（前年同四半期比3億44百万円増）、四半期純利益1億17百万円（前年同四半期比1億91百万円増）となりました。

なお、当社グループの販売する製品は、農繁期に備え、冬季から春季にかけて出荷が集中する傾向にあります。そのため、第1四半期連結会計期間（1月1日から3月31日まで）及び第4四半期連結会計期間（10月1日から12月31日まで）に売上高が集中する傾向にあり、特に第4四半期連結会計期間はその傾向が顕著になります。

当社グループは農業事業セグメントのみの単一セグメントではありますが、事業の傾向を示すために品目別に販売実績を記載いたします。

#### （殺菌剤）

当第2四半期連結累計期間における売上高は21億69百万円（前年同四半期比3億18百万円増、17.2%増）となりました。これは、主にダコニール関連剤（原体及び製剤）の出荷が堅調に推移したことや円安の影響によって輸出事業が改善したことによるものです。

#### （水稻除草剤）

当第2四半期連結累計期間における売上高は17億15百万円（前年同四半期比5億86百万円増、52.0%増）となりました。これは、主に当社のベンゾピシクロン関連剤（原体及び製剤）を中心に、ダイムロン原体及びカフェンストロール原体等、水稻除草剤各原体の出荷が好調に推移したことによるものです。

#### （緑化関連剤）

当第2四半期連結累計期間における売上高は13億50百万円（前年同四半期比4億3百万円増、42.6%増）となりました。これは主に連結子会社であるRamcides社のインド国内における販売が好調に推移したことによるものです。

( 殺虫剤 )

当第 2 四半期連結累計期間における売上高は 9 億 58 百万円 ( 前年同四半期比 4 億 43 百万円増、86.2%増 ) となりました。これは主に連結子会社である Ramcides 社のインド国内における販売が好調に推移したことによるものです。

( その他 )

当第 2 四半期連結累計期間における売上高は 4 億 44 百万円 ( 前年同四半期比 2 億 95 百万円増、197.3%増 ) となりました。これは、主に連結子会社である Ramcides 社のインド国内における機能性肥料の販売が好調に推移したことによるものです。

( 2 ) 財政状態

当第 2 四半期連結会計期間末 ( 平成 26 年 6 月 30 日 ) における総資産は 163 億 50 百万円であり、前連結会計年度末 ( 平成 25 年 12 月 31 日 ) と比べて、15 億 52 百万円の増加となりました。

流動資産は 105 億 79 百万円であり、前連結会計年度末と比べて 4 億 32 百万円の増加となりました。これは、主に現金及び預金の増加 13 億 94 百万円、受取手形及び売掛金の減少 12 億 35 百万円、たな卸資産の増加 3 億 3 百万円があったためです。

固定資産は 57 億 71 百万円であり、前連結会計年度末と比べて 11 億 19 百万円の増加となりました。これは、主に投資有価証券の増加 12 億 3 百万円、長期前払費用の減少 43 百万円があったためです。

流動負債は 69 億 58 百万円であり、前連結会計年度末と比べて 1 億 99 百万円の増加となりました。これは、主に買掛金の減少 3 億 40 百万円、短期借入金の増加 3 億 71 百万円、1 年内返済予定の長期借入金の増加 6 億 10 百万円、未払金の減少 2 億 17 百万円、未払法人税等の減少 1 億 66 百万円があったためです。

固定負債は 42 億 51 百万円であり、前連結会計年度末と比べて 11 億 3 百万円の増加となりました。これは、主に長期借入金の増加 11 億 69 百万円があったためです。

純資産は 51 億 40 百万円であり、前連結会計年度末と比べて 2 億 49 百万円の増加となりました。これは、主に四半期純利益の計上 1 億 17 百万円、為替換算調整勘定の増加 1 億 34 百万円があったためです。

( 3 ) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物 ( 以下「資金」という。 ) は、投資有価証券の取得や長期借入金の返済等による減少がありましたが、税金等調整前四半期純利益の計上、売上債権の回収等により、17 億 60 百万円となりました。主な要因は以下の通りです。

( 営業活動におけるキャッシュ・フロー )

営業活動におけるキャッシュ・フローは 6 億 46 百万円の資金収入となりました ( 前年同期の営業活動におけるキャッシュ・フローは 4 億 23 百万円の資金収入 )。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上 2 億 28 百万円と売上債権の回収 14 億 27 百万円、仕入債務の支払 3 億 94 百万円、法人税等の支払 3 億 71 百万円があったことによるものです。

( 投資活動におけるキャッシュ・フロー )

投資活動におけるキャッシュ・フローは 12 億 2 百万円の資金支出となりました ( 前年同期の投資活動におけるキャッシュ・フローは 17 億 32 百万円の資金支出 )。これは主に、投資有価証券の取得による支出 10 億 74 百万円によるものです。

( 財務活動におけるキャッシュ・フロー )

財務活動におけるキャッシュ・フローは 19 億 32 百万円の資金収入となりました ( 前年同期の財務活動におけるキャッシュ・フローは 2 億 2 百万円の資金支出 )。これは主に、長期借入金による資金調達 26 億 39 百万円と、長期借入金の返済 8 億 62 百万円によるものです。

( 4 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 5 ) 研究開発活動

当第 2 四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、4 億 25 百万円となりました。  
なお、当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	7,831,000	7,831,000	東京証券取引所市場第二部	1単元の株式数 100株
計	7,831,000	7,831,000	-	-

(注) 発行済株式数には自己株式75株が含まれております。

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	7,831,000	-	810,360	-	77,527

## (6)【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
出光興産株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号	5,456,112	69.67
OATアグリオ株式会社	東京都千代田区神田小川町一丁目3番1号	200,000	2.55
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	165,000	2.11
フマキラー株式会社	東京都千代田区神田美倉町11番地	165,000	2.11
丸善薬品産業株式会社	大阪府大阪市中央区道修町二丁目4番7号	165,000	2.11
エス・ディー・エスバイオテック 従業員持株会	東京都中央区東日本橋一丁目1番5号	94,600	1.21
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	70,100	0.90
株式会社八楠	神奈川県横浜市中区本町五丁目49番地	50,000	0.64
川口薬品株式会社	東京都中央区日本橋本町三丁目9番2号	34,000	0.43
志野 文哉	北海道札幌市北区	29,300	0.37
計	-	6,429,112	82.10

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,830,500	78,305	-
単元未満株式	普通株式 500	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,831,000	-	-
総株主の議決権	-	78,305	-

(注)単元未満株式には、自己株式75株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 エス・ディー・エス バイオテック	東京都中央区東日本橋 一丁目1番5号	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(注)当第2四半期会計期間末の自己株式は75株であります。

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	398,345	1,792,409
受取手形及び売掛金	4,674,149	3,438,908
たな卸資産	1 4,364,860	1 4,668,046
前払費用	193,185	164,518
未収入金	264,093	228,490
繰延税金資産	256,213	315,159
その他	109,953	86,997
貸倒引当金	114,039	114,940
流動資産合計	10,146,762	10,579,590
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	1,101,126	1,106,046
機械装置及び運搬具(純額)	362,261	373,852
工具、器具及び備品(純額)	96,505	99,773
土地	891,545	891,545
建設仮勘定	8,754	8,621
有形固定資産合計	2,460,192	2,479,839
<b>無形固定資産</b>		
のれん	1,087,540	1,118,167
特許権	20,520	10,208
ソフトウェア	91,647	53,957
その他	31,606	37,787
無形固定資産合計	1,231,315	1,220,120
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	232,606	1,436,413
長期前払費用	365,149	321,633
繰延税金資産	172,209	131,551
その他	193,561	185,884
貸倒引当金	3,892	4,401
投資その他の資産合計	959,634	2,071,080
固定資産合計	4,651,143	5,771,041
資産合計	14,797,905	16,350,632

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,575,593	1,235,572
短期借入金	1,437,967	1,809,261
1年内返済予定の長期借入金	1,694,000	2,304,000
未払金	711,404	493,924
未払費用	771,626	657,742
未払法人税等	386,033	219,593
賞与引当金	47,392	44,747
繰延税金負債	27,820	22,132
その他	107,574	171,782
流動負債合計	6,759,412	6,958,756
固定負債		
長期借入金	2,653,500	3,823,020
退職給付引当金	439,724	372,064
その他	54,870	56,398
固定負債合計	3,148,095	4,251,482
負債合計	9,907,507	11,210,238
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	810,360	810,360
資本剰余金	77,527	77,527
利益剰余金	3,874,236	3,913,411
自己株式	46	46
株主資本合計	4,762,076	4,801,252
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	666	65,533
為替換算調整勘定	119,083	15,206
その他の包括利益累計額合計	118,417	80,739
少数株主持分	246,738	258,401
純資産合計	4,890,398	5,140,393
負債純資産合計	14,797,905	16,350,632

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	1 4,591,078	1 6,638,955
売上原価	2,996,708	4,389,396
売上総利益	1,594,369	2,249,558
販売費及び一般管理費	2 1,659,093	2 1,911,691
営業利益又は営業損失( )	64,723	337,867
営業外収益		
受取利息	1,153	2,225
受取配当金	111	165
持分法による投資利益	6,589	6,992
為替差益	3,551	-
助成金収入	-	21,750
その他	3,948	3,191
営業外収益合計	15,352	34,324
営業外費用		
支払利息	63,651	115,276
為替差損	-	19,350
その他	1,290	7,288
営業外費用合計	64,941	141,914
経常利益又は経常損失( )	114,313	230,277
特別利益		
固定資産売却益	185	524
その他	39	-
特別利益合計	224	524
特別損失		
固定資産除却損	1,132	2,423
固定資産売却損	-	65
その他	2	-
特別損失合計	1,134	2,488
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	115,223	228,312
法人税等合計	21,603	122,045
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	93,620	106,267
少数株主損失( )	19,511	11,217
四半期純利益又は四半期純損失( )	74,108	117,484

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	93,620	106,267
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	221	64,866
為替換算調整勘定	57,851	157,170
その他の包括利益合計	58,072	222,037
四半期包括利益	35,547	328,304
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	37,240	316,641
少数株主に係る四半期包括利益	1,692	11,663

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	115,223	228,312
減価償却費	174,960	189,235
のれん償却額	31,777	61,170
固定資産売却損益( は益)	-	459
固定資産除却損	1,132	2,423
貸倒引当金の増減額( は減少)	2,969	9,028
賞与引当金の増減額( は減少)	2,570	3,243
退職給付引当金の増減額( は減少)	51,882	70,232
受取利息及び受取配当金	1,264	2,390
支払利息	63,651	115,276
為替差損益( は益)	5,930	5,016
持分法による投資損益( は益)	6,589	6,992
売上債権の増減額( は増加)	1,367,767	1,427,162
たな卸資産の増減額( は増加)	34,924	224,812
仕入債務の増減額( は減少)	556,935	394,568
未払費用の増減額( は減少)	115,222	129,400
その他の資産の増減額( は増加)	43,656	41,940
その他の負債の増減額( は減少)	15,847	143,901
小計	729,048	1,085,510
利息及び配当金の受取額	1,378	2,303
持分法適用会社からの配当金の受取額	20,000	20,000
利息の支払額	67,134	114,000
法人税等の還付額	22	23,682
法人税等の支払額	259,914	371,282
営業活動によるキャッシュ・フロー	423,400	646,212
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	102,206	108,014
無形固定資産の取得による支出	7,452	8,172
子会社株式の取得による支出	1,630,339	-
投資有価証券の取得による支出	-	1,074,756
その他	7,708	11,239
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,732,290	1,202,182
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	333,508	232,781
長期借入れによる収入	1,200,000	2,639,600
長期借入金の返済による支出	992,000	862,000
株式の発行による収入	1,001	-
配当金の支払額	78,267	78,019
財務活動によるキャッシュ・フロー	202,774	1,932,362
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,183	3,271
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	1,499,480	1,379,663
現金及び現金同等物の期首残高	1,981,888	380,884
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,482,408	1,760,547

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(持分法適用の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間において、江蘇新河農用化工有限公司及び江蘇新沂泰禾化工有限公司に出資したことにより、持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
商品及び製品	3,635,727千円	4,003,970千円
仕掛品	34,530	51,329
原材料及び貯蔵品	694,602	612,746

(四半期連結損益計算書関係)

1 前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

当社グループの販売する製品は、農繁期に備え、冬季から春季にかけて出荷が集中する傾向にあります。そのため、第1四半期連結会計期間(1月1日から3月31日まで)及び第4四半期連結会計期間(10月1日から12月31日まで)に売上高が集中する傾向にあり、特に第4四半期連結会計期間はこの傾向が顕著となります。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

当社グループの販売する製品は、農繁期に備え、冬季から春季にかけて出荷が集中する傾向にあります。そのため、第1四半期連結会計期間(1月1日から3月31日まで)及び第4四半期連結会計期間(10月1日から12月31日まで)に売上高が集中する傾向にあり、特に第4四半期連結会計期間はこの傾向が顕著となります。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りとなります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
研究開発費	405,243千円	425,071千円
退職給付費用	30,313	31,078
賞与引当金繰入額	20,095	23,223

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	497,078千円	1,792,409千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	14,669	31,862
現金及び現金同等物	482,408	1,760,547

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	78,138	10.00	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

(2) 基準日が第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月7日 取締役会	普通株式	78,157	10.00	平成25年6月30日	平成25年9月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	78,309	10.00	平成25年12月31日	平成26年3月28日	利益剰余金

(2) 基準日が第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月5日 取締役会	普通株式	78,309	10.00	平成26年6月30日	平成26年9月8日	利益剰余金

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

当社は、当第2四半期連結累計期間において、Ramcides社を既存株主からの株式買収により連結子会社化(発行済株式の65.0%を取得)しております。

なお、当社グループは、農薬事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

当社グループは、農薬事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りとなります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額( )	9円48銭	15円00銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	74,108	117,484
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額( )(千円)	74,108	117,484
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,814	7,830
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	15円00銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	0
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前事業年度末から重要な変動があった ものの概要		

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純損失金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成26年8月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金総額・・・・・・・・・・78,309千円

(ロ) 1株当たり金額・・・・・・・・・・10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成26年9月8日

(注) 平成26年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月8日

株式会社エス・ディー・エス バイオテック

取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 雅彦 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 稲垣 直明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エス・ディー・エス バイオテックの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エス・ディー・エス バイオテック及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。